



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 能勢 広宣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 元木 雄三

TEL 06-6910-7013

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	29,394	12.9	2,063	62.2	2,067	27.0	1,411	33.0
2018年12月期第2四半期	26,029	6.1	1,272	14.1	1,627	20.6	1,061	49.1

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 1,104百万円 (%) 2018年12月期第2四半期 152百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	72.39	
2018年12月期第2四半期	54.38	

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	46,861	21,413	45.6	1,096.81
2018年12月期	45,585	20,685	45.3	1,059.35

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 21,383百万円 2018年12月期 20,653百万円

(注) 1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年12月期の期首から適用しており、2018年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		38.00	38.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 2018年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	6.7	3,050	43.3	3,250	18.2	2,100	20.8	107.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注)当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	22,300,200 株	2018年12月期	22,300,200 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	2,804,144 株	2018年12月期	2,804,030 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	19,496,089 株	2018年12月期2Q	19,511,708 株

(注)1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度にかかる信託財産として、資産管理サービス信託銀行会社(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中通商問題への懸念や英国におけるEU離脱問題をめぐり、その先行きに不透明感がある中、全体として軟調に推移しました。米国では個人消費や設備投資に一時弱含みがみられたものの引き続き堅調を維持しました。欧州経済は政治をめぐる不確実性の高まりから低成長率で推移しましたが、雇用環境の改善から個人消費が底堅く推移しました。中国経済は米中貿易摩擦を背景に輸出入が減少する等、鈍化基調となりました。

日本経済におきましては、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しにより緩やかに景気は回復しました。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は、アジア事業が経営成績を牽引し、293億94百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は20億63百万円（前年同期比62.2%増）、経常利益は20億67百万円（前年同期比27.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億11百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

排ガス規制に対応する尿素SCR用モジュール・タンク等の販売が建機及び農機顧客向けに堅調に推移し、また自動車向けに使用される尿素水識別センサーの販売も好調でした。なお、当該要因を背景に2015年度に子会社化した(株)サンエーは第1四半期連結会計期間より黒字転換を果たしております。

また、不透明さが増す中国におきましては、建機業界全体に減産傾向にある中でも、中国建機顧客向け量産機械用製品の販売は堅調に推移しました。この結果、売上高は84億71百万円（前年同期比27.7%増）となり営業利益は9億36百万円（前年同期比166.2%増）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

体育館等で使用される「タラフレックス」（弾性スポーツ床材）の販売が増加したことや、公共インフラ関連において歩道や鉄道施設で使用される「ペーグメントタイル」（御影調舗石タイル）や橋梁用資材の販売も堅調だったこと、又商業用施設で使用されるスーパーマテリアルズ（セラミックタイル）も堅調だったことから、売上高は60億84百万円（前年同期比24.3%増）となり、営業利益は5億74百万円（前年同期比44.2%増）となりました

[その他事業]

ダストコントロール製品販売事業における販売が減少したものの、スポーツアパレル用品販売におきまして、「MONTURA」ブランドの販売強化により販売が増加したことから、売上高は3億77百万円（前年同期比0.5%増）となりました。原価率低減と販売管理費抑制に努めたものの、営業損失は58百万円（前年同期は1億56百万円の営業損失）となりました。

以上のことからアジア事業全体では、売上高は149億32百万円（前年同期比25.5%増）となり、営業利益は14億51百万円（前年同期比144.8%増）となりました。

◆北米事業

年初での厳しい寒波の影響が懸念されましたが、堅調な米国経済を背景に4月より灌漑用及び農業用ホース等の販売が持ち直した他、飲料関連ホースや下水関連ホース等も堅調に推移したことから、売上高は124億64百万円（前年同期比4.0%増）となりました。しかし利益面では臨時労働費や物流費等が増加した他、中国製原材料のコストアップ等も影響したことから、営業利益は9億50百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

◆欧州事業

南米の消防関連市場やシェール関連市場向け販売が好調だったものの、米国向け販売が伸び悩んだ結果、売上高は19億97百万円（前年同期比6.7%減）となりました。また、昨年より本格的に実施している生産性向上による先行設備投資費用やコンサルティング費用等が増加した結果、営業損失は15百万円（前年同期は1億12百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、468億61百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が11億92百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて2.2%増加し、254億48百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億1百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、214億13百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億37百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2百万円減少し、54億42百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、13億98百万円の増加(前年同期は3億98百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益20億16百万円、法人税等の支払額4億93百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、2億63百万円の減少(前年同期は5億87百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億24百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、10億64百万円の減少(前年同期は12億6百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の減少7億18百万円、配当金の支払額3億75百万円等が要因であります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月14日に発表しました通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,976,181	5,443,176
受取手形及び売掛金	8,052,704	9,245,186
電子記録債権	※ ₂ 887,438	※ ₂ 1,328,463
商品及び製品	10,850,542	10,600,297
仕掛品	417,152	399,138
原材料及び貯蔵品	1,858,661	1,865,374
その他	768,232	715,506
貸倒引当金	△36,482	△34,367
流動資産合計	28,774,431	29,562,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,977,268	3,871,086
その他(純額)	5,092,027	5,738,282
有形固定資産合計	9,069,295	9,609,368
無形固定資産		
顧客関係資産	579,363	498,942
のれん	264,814	195,513
その他	1,004,692	925,705
無形固定資産合計	1,848,870	1,620,162
投資その他の資産	※ ₃ 5,893,186	※ ₃ 6,069,635
固定資産合計	16,811,353	17,299,166
資産合計	45,585,784	46,861,942
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ₂ 6,321,745	※ ₂ 6,522,946
電子記録債務	1,810,544	※ ₂ 2,192,477
短期借入金	4,993,897	4,218,172
1年内返済予定の長期借入金	2,532,243	2,538,495
未払法人税等	323,323	432,113
工事損失引当金	79,986	78,223
役員賞与引当金	66,691	38,469
賞与引当金	20,814	23,767
資産除去債務	43,396	—
その他	1,901,781	2,102,505
流動負債合計	18,094,425	18,147,170
固定負債		
長期借入金	5,214,122	5,204,605
役員退職慰労引当金	189,489	187,922
役員株式給付引当金	79,651	125,354
退職給付に係る負債	823,514	815,423
資産除去債務	20,872	20,892
その他	478,681	946,695
固定負債合計	6,806,332	7,300,894
負債合計	24,900,758	25,448,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	973,438
利益剰余金	20,494,917	21,532,627
自己株式	△2,047,276	△2,047,379
株主資本合計	20,204,796	21,242,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,006	353,818
繰延ヘッジ損益	△698	—
為替換算調整勘定	184,860	△166,854
退職給付に係る調整累計額	△71,649	△45,991
その他の包括利益累計額合計	448,519	140,972
非支配株主持分	31,711	30,501
純資産合計	20,685,026	21,413,877
負債純資産合計	45,585,784	46,861,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	26,029,925	29,394,010
売上原価	18,985,745	21,394,375
売上総利益	7,044,180	7,999,635
販売費及び一般管理費	※ 5,771,881	※ 5,935,989
営業利益	1,272,298	2,063,645
営業外収益		
受取利息	13,762	30,589
受取配当金	31,630	42,494
持分法による投資利益	119,819	196,017
為替差益	120,823	—
受取技術料	116,146	—
その他	33,736	55,773
営業外収益合計	435,919	324,875
営業外費用		
支払利息	60,350	96,721
為替差損	—	173,210
正味貨幣持高に関する損失	—	28,295
その他	20,108	23,221
営業外費用合計	80,458	321,449
経常利益	1,627,759	2,067,071
特別利益		
固定資産売却益	15,498	587
受取保険金	—	27,097
特別利益合計	15,498	27,685
特別損失		
固定資産撤去費用	35,141	68,866
固定資産除却損	984	7,437
ゴルフ会員権評価損	—	2,335
特別損失合計	36,126	78,639
税金等調整前四半期純利益	1,607,130	2,016,117
法人税等	545,510	604,118
四半期純利益	1,061,620	1,411,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	503	753
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,061,117	1,411,245

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,061,620	1,411,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159,167	13,759
繰延ヘッジ損益	△940	698
為替換算調整勘定	△1,015,402	△335,279
退職給付に係る調整額	3,945	25,658
持分法適用会社に対する持分相当額	△42,565	△12,382
その他の包括利益合計	△1,214,129	△307,546
四半期包括利益	△152,509	1,104,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△153,012	1,103,698
非支配株主に係る四半期包括利益	503	753

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,607,130	2,016,117
減価償却費	578,765	680,624
のれん償却額	68,297	68,334
持分法による投資損益(△は益)	△119,819	△196,017
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,474	23,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,361	△1,597
受取利息及び受取配当金	△45,393	△73,084
支払利息	60,350	96,317
為替差損益(△は益)	26,585	7,138
正味貨幣持高に関する損失	—	28,295
固定資産撤去費用	—	68,866
売上債権の増減額(△は増加)	△8,734	△1,666,322
たな卸資産の増減額(△は増加)	△739,399	△2,659
仕入債務の増減額(△は減少)	105,055	698,509
その他	△198,766	67,075
小計	1,366,908	1,815,469
利息及び配当金の受取額	139,712	166,380
利息の支払額	△54,043	△89,671
法人税等の支払額	△1,053,730	△493,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,847	1,398,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△530,000	—
定期預金の払戻による収入	530,000	530,000
有形固定資産の取得による支出	△646,415	△524,309
有形固定資産の売却による収入	73,118	—
無形固定資産の取得による支出	△11,285	△58,490
投資有価証券の取得による支出	△3,676	△4,046
有形固定資産の除却による支出	—	△204,877
その他	694	△2,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587,564	△263,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,034,204	△718,455
長期借入れによる収入	1,815,572	1,460,154
長期借入金の返済による支出	△1,272,772	△1,410,002
配当金の支払額	△350,776	△375,731
自己株式の取得による支出	△50	△103
その他	△20,043	△20,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,206,133	△1,064,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△462,928	△46,673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	554,487	22,721
現金及び現金同等物の期首残高	5,601,137	5,445,546
超インフレの調整額	—	△25,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,155,625	※ 5,442,563

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

«『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用»

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

«超インフレの会計処理»

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数 (IPIM) と消費者物価指数 (IPC) から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第2四半期連結累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の四半期財務諸表は、当第2四半期末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。比較四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項 (b) に従い修正再表示しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	6,634,328	4,893,016	375,139	11,902,484	11,985,610	2,141,830	26,029,925	-	26,029,925
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	399,469	153,014	28,392	580,877	7,403	96,682	684,963	△684,963	-
計	7,033,798	5,046,030	403,531	12,483,361	11,993,014	2,238,512	26,714,888	△684,963	26,029,925
セグメント利益 又は損失(△)	351,653	398,083	△156,790	592,946	1,035,349	112,967	1,741,264	△468,965	1,272,298

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△468,965千円には、セグメント間取引消去4,008千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△472,974千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	8,471,117	6,084,259	377,111	14,932,488	12,464,171	1,997,350	29,394,010	-	29,394,010
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	375,156	146,686	35,169	557,012	11,114	310,265	878,392	△878,392	-
計	8,846,273	6,230,946	412,280	15,489,500	12,475,286	2,307,616	30,272,403	△878,392	29,394,010
セグメント利益 又は損失(△)	936,259	574,218	△58,683	1,451,794	950,057	△15,284	2,386,567	△322,922	2,063,645

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△322,922千円には、セグメント間取引消去80,336千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△403,258千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。